

## 事前評価調書

I 事業概要																																																		
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																																																	
地区名	しもいけ 下池地区																																																	
事業箇所	蒲郡市鹿島町																																																	
事業のあらまし	<p>本地区は、蒲郡市の西部に位置しており、下池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には、下流の人家や公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																																																	
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：302.9 mm/日、1/200年確率雨量）</p>																																																	
事業費	事業費		内訳																																															
	1.3億円		■工事費 1.0億円、■用補費 0.0億円、■その他 0.3億円																																															
事業期間	採択予定年度	2021年度	着工予定年度	2022年度	完成予定年度	2023年度																																												
事業内容	堤体工、取水施設工（緊急放流施設付）、洪水吐工 各一式																																																	
II 評価																																																		
①事業の必要性	1) 必要性	<p>本地区のため池は、堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時に決壊する恐れがある。</p> <p>このため、堤体・洪水吐等の改修や緊急放流施設の設置により、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持・農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>下池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td rowspan="2">安全率 1.2以上</td> <td>現況</td> <td>0.537</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1.265</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td rowspan="2">放流時間 24h以内</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m<sup>3</sup>/s)</td> <td>現況</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>1.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農村振興局整備部監修）に基づき算定したB/Cは6.36であり、基準値の1.0を超えている。</p>						必要能力		下池	堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	0.537	計画	1.265	緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設	計画	洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.45	計画	1.90																							
		必要能力		下池																																														
堤体の耐震化	安全率 1.2以上	現況	0.537																																															
		計画	1.265																																															
緊急放流施設の整備	放流時間 24h以内	現況	新設																																															
		計画																																																
洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.45																																															
		計画	1.90																																															
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足等により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																																																
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・堤体工</td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・取水施設工</td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・洪水吐工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="3">1.3</td> <td>1.3</td> </tr> </tbody> </table>							2021	2022	2023	合計	工種 区分	調査・設計	←→				用地補償		←→	←→		工事					・堤体工		←→	←→		・取水施設工		←→	←→			・洪水吐工			←→		事業費（億円）		1.3			1.3
		2021	2022	2023	合計																																													
工種 区分	調査・設計	←→																																																
	用地補償		←→	←→																																														
	工事																																																	
	・堤体工		←→	←→																																														
	・取水施設工		←→	←→																																														
	・洪水吐工			←→																																														
事業費（億円）		1.3			1.3																																													

	2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、合意形成は図られている。	
	判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。
		【理由】 地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。	
III 対応方針			
	事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>事業後の決壊被害の有無を確認</p> <p>※事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生した場合、その地震及び降雨により評価する。 事業完了後5年以内に計画規模と同等の地震及び降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の地震及び降雨により評価する。</p>			